

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方領土返還要求キャラバン隊特別派遣事業	事業番号	13012

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-01	北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、日露関係は極めて厳しい状況であることから、原点にかえり、北方領土返還要求運動原点の地から、元島民をはじめ、高校生等の後継者をキャラバン隊として、関東・中部・関西圏へ派遣し、各都府県庁や県民会議への表敬のほか、啓発資材の配布による特別啓発等を通じて、元島民から後継者までの返還要求運動にかける熱意を強く訴え、国民世論のより一層の喚起高揚を図る。
成果	北方領土問題に対する国民世論のより一層の喚起高揚が図られるとともに、高校生等の後継者を派遣することで後継者育成が図られる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		R2						
	R3							
	R4							
	R5	①関東・中部・関西圏の各都府県を訪問・表敬 ②関東・中部・関西圏の各都府県庁ロビー等での啓発資材配布による啓発 ③ラッピングバス「はまなす号」での移動の際での啓発						
	R6	①九州の各県を訪問・表敬 ②九州の各県庁ロビー等での啓発資材配布による啓発 ③ラッピングバス「はまなす号」での移動の際での啓発						
事業費と内訳	(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
	事業費				3,742	5,325	9,067	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金				3,742	5,325	9,067
		その他						
	一般財源							
人員(人工)				1.5	1.5	3.00		
職員費(人員×7,455千円)				11,183	11,183	22,366		
総事業費				14,925	16,508	31,433		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	啓発資料の配布数	0冊	-	4,000冊
			-	
			-	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	北方領土問題に対する国民世論のより一層の喚起高揚が図られるとともに、高校生等の後継者を派遣することで後継者育成が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 北方領土問題の具体的な進展が見られない状況の中、北方領土返還要求運動原点の地から全国的な返還要求運動を実施するニーズは高い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 他団体で実施している事業はあるものの、北方領土問題の具体的な進展がない状況から、市が主体となって行う必要がある
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 元島民の平均年齢が87歳と高齢化していることから、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある どのような手段で行うか等については、検討の可能性はある。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市が実施することで事業の公平性の確保が保たれる。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 大都市圏で実施することにより、全国紙等の報道で取り上げられことにより、啓発効果はより高くなると考える。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業推進を図り、元島民から後継者までの返還要求運動にける熱意を強く訴え、国民世論のより一層の喚起高揚を図られたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 計画どおり令和5年度は関東・中部・関西圏に派遣するものとする。 今後については、3ヶ年(令和5年度～令和7年度)実施した上で事業評価し、継続するかどうか判断するものとする。

作成年月 令和5年7月